

「2019年度名古屋地区合同新入社員研修」のご案内

IT技術者としての第一歩を踏み出す新入社員に、当社の研修をご活用ください。

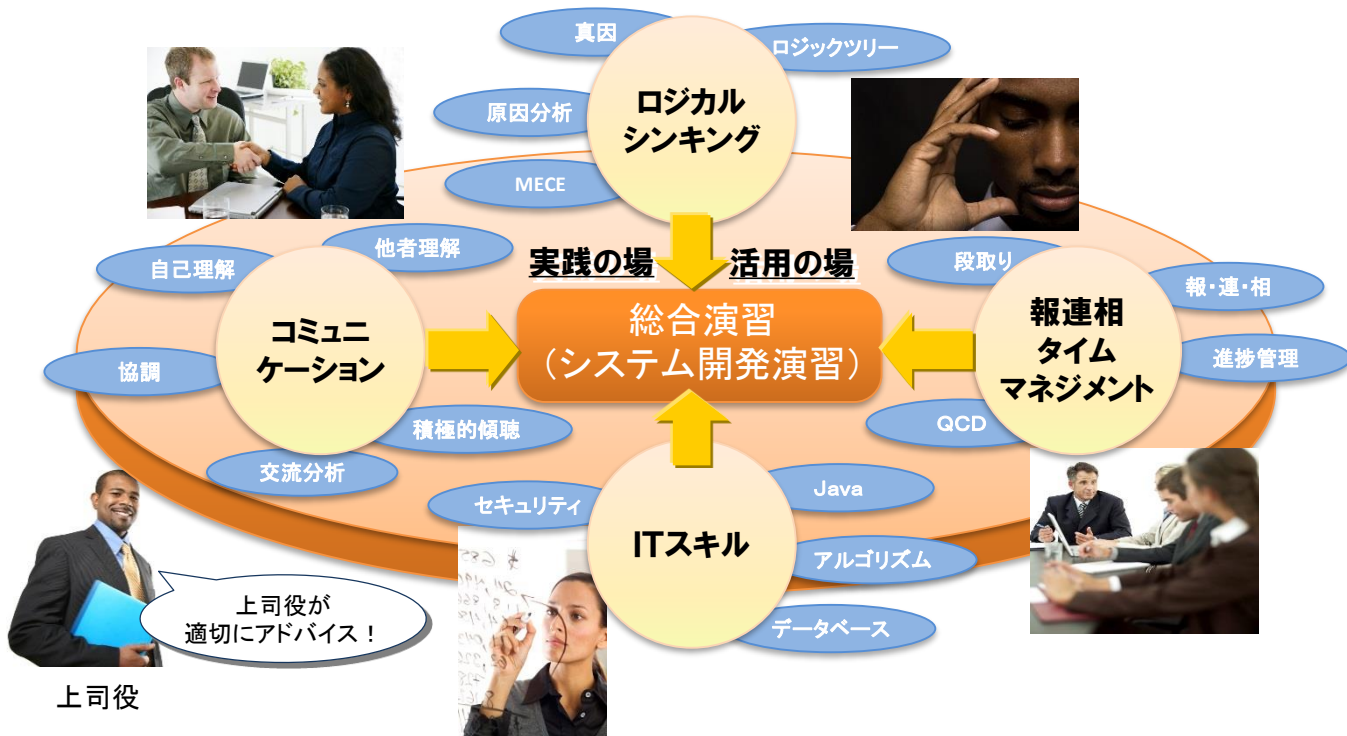
新入社員研修のビジョン

「自立化」=「**自らの業務を自らの力で実行できる**」人財の育成

おすすめポイント

■ 新入社員研修の総まとめとしてシステム開発プロジェクトを疑似体験

社会人へのマインドチェンジとビジネススキル、およびITエンジニアとしての必須スキルを修得します。さらに、疑似プロジェクトを通しシステム開発の一連の流れの体得とビジネススキルの総まとめを行います。



■ 異業種コミュニケーション

様々な業種から参加している他社の新入社員と2カ月間を過ごす中で、共に刺激を受けあい切磋琢磨する環境で研修を受けることができます。

■ 成果発表会で成長を実感

研修最終日には、新入社員研修全体を振り返る発表会があります。発表会では2カ月間で学んだこと、気づいたことを報告するとともに、これからの決意表明を行います。発表会は、参加企業のみならずみなさまにご参観いただけます。

研修概要

実施期間	2019年4月3日（水）～6月6日（木）	※実施日程は変更となる場合もございます。
実施日数	最大41日間	
研修時間	9:00～18:00	
実施場所	株式会社 日立インフォメーションアカデミー 名古屋研修センタ	

研修コース内容

コース名	講座名	内容	日数
>ビジネスパーソンとしての常識やマナーに加え、論理的思考（ロジカルシンキング）やビジネス文書の作成方法（ビジネスライティング）プレゼンテーション技術を修得します。			
ビジネススキル 【期間：9日間】	ビジネスマナーとマインドチェンジ	学生から社会人へマインドチェンジ、電話対応、敬語	2日間
	ロジカルシンキング	論理的思考、論理的問題解決のプロセス	1日間
	ビジネスライティング	文書作成の基本、ビジネス文書、ビジネスメール	2日間
	ビジネススキル実践演習	コミュニケーション、顧客ヒアリング、提案	2日間
	ビジネススキル振り返り	マインドチェンジの確認、応用的な行動	1日間
	プレゼンテーション	プレゼンテーション手法	1日間
>ITの要素技術の仕組みを理解し、企業内のシステムがどのような要素技術で構成されているかの最低限の知識・スキルを修得します。			
IT基礎 【期間：10日間】	コンピュータの仕組み	入出力装置、記憶装置、中央処理装置、OS	2.5日間
	情報セキュリティ	情報セキュリティの脅威、管理、対策	0.5日間
	ネットワーク	ネットワークの概要、LANの技術、TCP/IP	2日間
	データベース	DBMS概要、SQL文（検索、追加、更新、削除）	2日間
	システム開発の進め方	開発工程、上流工程、下流工程	1日間
	品質確保のためのソフトウェアテスト	基本理念、開発工程と品質管理	1日間
	Excel実践演習	関数、ピボットテーブル、マクロ	1日間
>プログラミングに必要なアルゴリズムを学び、Javaプログラムとして、必要な基本文法とオブジェクト指向プログラミングの知識・スキルを修得します。			
プログラミング基礎 【期間：10日間】	アルゴリズム	順次、分岐、繰り返し、探索	2日間
	Javaプログラミング	オブジェクト指向、クラスとオブジェクト、例外、入出力	7日間
	Javaプログラミングスキル強化	コーディング規約	1日間
>疑似的なアプリケーション開発を通して、コスト管理、スケジュール管理等のプロジェクト管理の重要性を認識し、その一連の作業の流れを修得します。			
プログラミング応用 【期間：12日間】	Java個人演習	Javaプログラムの作成（個人）、テスト・デバッグ	3日間
	総合演習	設計工程、プログラミング工程、テスト工程	9日間

Q&A

Q：必要なコースや講座だけを選択して受講することは可能ですか？

A：もちろん可能です。必要なコースもしくはコース内の講座単位で選択いただけます。また、1名様からの参加も大歓迎です。

Q：職場から離れた場所で研修を受けるため、新入社員の様子が分からなくて若干の不安があります。

A：いつでもご参観にいらしてください。また、日頃の様子についてもご要望に応じて情報交換会を開催いたします。

発行元

株式会社 日立インフォメーションアカデミー 名古屋研修センター
 〒460-8435 名古屋市中区栄三丁目17番12号 大津通電気ビル4階
 TEL：(052)-269-8940 FAX：(052) 261-8276
 URL：https://www.hitachi-ia.co.jp/

販売元

・本パンフレットに記載の会社名、製品名はそれぞれの会社の登録商標もしくは商標です。
 ・製品仕様は、改良のため変更することがあります。
 ・本製品を輸出される場合には、外国為替及び外国貿易法の規制並びに米国輸出管理規則など外国の輸出関連法規をご確認の上、必要な手続きをお取り下さい。
 なお、不明な場合は、弊社担当営業にお問合わせください。

2018.10H



10860958(06)